

日本司法支援センターにおける契約の点検結果

日本司法支援センター（以下「支援センター」という。）が平成 27 年度に締結した契約案件について、総務部財務会計課から提出された別添資料に基づき点検を行った。監事としての意見は下記のとおりである。

記

1 競争性のない随意契約の件数について

別添資料の第 1 表「総表」に示されるように、「競争性のない随意契約」の件数割合は 68.9%であり、平成 26 年度と比較して 1.6%減少したが、依然として高比率で推移している。もっとも、その要因は、業務量の増加等に伴う事務所の移設、職員宿舍借上、システムの改修等に係る契約件数が 56 件と多数に上り、随意契約全体の 90.3%を占めていることによるものであり、特段問題ないものと認められる。

2 個別の随意契約について

個別の随意契約については、別添資料の第 3 表「随意契約一覧表」及び「附属説明書」の 2 の(1) から(3) に記載されているとおりであり、随意契約としたことに理由があるものと認められる。

3 一般競争入札等における一者応札の改善について

一者応札については、平成 23 年度においては 10 件であったが、平成 26 年度の 5 件から、平成 27 年度は 2 件と半減した。

入札への参加が予想される業者へ積極的な入札情報の PR を行うなど、新規業者の開拓を進めていることに加え、入札参加者の拡大を図るため、ホームページに掲示する入札に係る情報として、公告文に加え、入札説明書、仕様書、契約書（案）及び入札者等の各種様式も併せて掲示することにより、入札説明会への出席等をしなくても競争に参加できる措置を講ずるなど、改善に向けた方策を講じてきた効果と認められる。

4 契約に係る情報の公表について

契約事務取扱細則（平成 18 年細則第 2 号）第 25 条の規定により、いわゆる少額随意契約を除く随意契約について、契約の目的、金額、日付、相手方等契約の内容及び随意契約によることとした理由を公表することを定めており、これらに加え、予定価格及び落札率を併せて毎月ホームページにおいて公表している。また、競争入札分も同様にホームページにおいて公表しており、契約情報の適正な公表に努めていることを確認した。

5 複数年契約に関する規定の適正な運用について

会計規程第 14 条で複数年契約を可能とする規定を整備し、自動車リース契約や複合機のリース契約などの複数年契約によるコストメリットが得られる契約については有効に活用しつつ、複数年契約の適正な運用が図られるよう、複数年契約を締結する場合における適正な契約期間を定めて運用していることを確認した。

6 総括

支援センター財務会計課では、会計規程及び契約事務取扱細則に従って、一般競争入札に付することを原則に契約事務を行っていることに加え、契約事務の適正性が担保されるよう、文書決裁規程により契約金額に応じた決裁権限を定め、金額に応じて総務部長以上の決裁を仰ぐこととするなどの措置が講じられており、契約事務に係る適切な執務体制が維持されているものと認められる。

また、平成 27 年度に締結した契約案件のうち、随意契約としたものは、全てについて、随意契約としたことに理由があるものと認められることから、随意契約の適正性、公正性が確保されているものと認められる。

さらに、一般競争入札等としたものについても、真に競争性が確保されるよう、一者応札の改善のための措置を講じてその成果が得られていることに加え、いわゆる少額随意契約を除くすべての契約について、契約の目的、金額、日付、相手方等契約の内容及び随意契約によることとした理由、予定価格及び落札率を毎月ホームページに公表するなど、契約の透明性の確保に努めているものと認められる。

平成 28 年 6 月 21 日

日本司法支援センター

監事 津熊寅雄



監事 山下泰子



「平成 27 年度日本司法支援センター契約状況表」 附属説明書

1 契約件数及び金額の状況

日本司法支援センター（以下「支援センター」という。）における全ての契約のうち、いわゆる少額随意契約（注）が可能な金額を超える契約の件数と金額については、第 1 表「総表」記載のとおりであり、その概要は以下のとおりである。

（注）いわゆる少額随意契約が可能な金額については、国におけるそれと同じである（契約事務取扱細則（平成 18 年細則第 2 号）第 23 条）。

(1) 「競争性のある契約」について

競争性のある契約は 28 件で契約全体の 31.1%、契約金額は約 4 億 6,442 万円
で全体の 64.2%であり、平成 26 年度と比較して、件数・契約金額における全体
に占める比率は高くなっている。

(2) 「競争性のない随意契約」について

競争性のない随意契約は 62 件で全体の 68.9%、契約金額は約 2 億 5,866 万円
で全体の 35.8%と、平成 26 年度と比較して、件数・契約金額における全体に占
める比率は低くなっている。

2 随意契約の内容等

(1) 事務所・宿舍の賃貸借契約

随意契約の件数の比率が高い要因としては、業務量の増加等に伴う事務所の移
転による賃貸借契約件数が 3 件、職員宿舍の賃貸借契約件数が 48 件で合計 51 件
と多数に上り、契約全体（90 件）の 56.7%、競争性のない随意契約全体（62 件）
の 82.3%を占めていることによる。

このような事務所等に係る建物の賃貸借契約については、国及び独立行政法人
における随意契約の見直しにおいても、「その場所でないと行政目的が達し得ない
等との理由から供給者が特定されるもの（税務署庁舎等の土地建物借料）」で
あり、競争性のない随意契約によることがやむを得ないと認められるものとして
位置付けられている。この点、①支援センターの事務所についても、支援センタ
ーが国民に身近な司法の実現を目指して民事法律扶助業務、情報提供業務等を行
う法人であることから、その目的を達成するためには、市民が利用しやすい環境
にあり、かつ地域の業務量に見合う体制を整えるために相当な面積を確保する必
要があること等から、自ずと物件は特定され、また、②職員宿舍の選定について
も、職員の職務の能率的な遂行を確保するために当該事務所からの通勤の便等を
考慮するとともに、貸与対象職員の職務の級等に応じて専有面積に制限を設けて
いることや、敷金・礼金のない UR 都市機構が管理する物件又はこれに準じる条
件の物件の中から候補物件を選定することとしていること等から、自ずと物件は

特定され、随意契約によることがやむを得ないものである。

なお、これら事務所や職員宿舎は、物件によって賃料が異なることから、契約に当たっては、①事務所の賃貸借については、複数の物件を選定し、その中から利用者の利便性、面積、賃料等を総合的に勘案し、また、②職員宿舎の賃貸借については、複数の物件を選定し、面積、賃料等を総合的に勘案するとともに、上記のとおり敷金や礼金の負担が生じない物件を極力選定している。

(2) 会計監査人契約及び官報公告契約

会計監査人契約は金額にして全体の 2.4%、官報公告契約は金額にして全体の 0.3%を占めており、これらの契約については、その性質上競争契約に馴染まず、随意契約とならざるを得なかったものである。

(3) 上記 1 掲記の諸類型以外の「競争性のない随意契約」に関する個別説明

上記 1 掲記の諸類型以外の「競争性のない随意契約」、すなわち、第 1 表「総表」の「競争性のない随意契約」中の「他との互換性がない契約」については、9 件で全体の 10.0%、契約金額にして約 1 億 0,067 万円で全体の 13.9%となっている。これらの契約案件について、随意契約とした理由は下記のとおりである。

① 第 3 表「随意契約一覧表」No. 54 の「NHK 放送受信料」

これは、放送法第 64 条第 1 項に基づいて日本放送協会と契約したものであり、その性質上競争契約に馴染まず、随意契約とならざるを得なかったものである。

② 同表 No. 55～No. 59 の「システム改修、保守等業務委託」

これらは、支援センターの業務システムの開発を行っている業者以外の者に取り扱うことができないものであるため、随意契約とならざるを得なかったものである。

③ 同表 No. 60 の「判例秘書 INTERNET 利用契約一式」

これは、支援センターの法律事務所に勤務する常勤弁護士判例検索ソフト「判例秘書」をインターネット上で使用するための契約であり、当該サービスを提供している者と契約する以外になく、競争もできないことから、随意契約とならざるを得なかったものである。

④ 同表 No. 61 及び No. 62 の契約

これは、入札を実施したが、予定価格に達しなかったために、随意契約を行ったものである。

3 一般競争入札等における一者応札の改善について

平成 26 年度において、一般競争入札及び総合評価方式 34 件中一者応札は 5 件で全体の 14.7%であったが、平成 27 年度においては、28 件中 2 件で全体の 7.1%となっており、昨年度より件数及び率で大幅に改善をした。

これまでで一者応札となった原因は、支援センターにおいて一般競争入札により各種の調達を実施していることの周知不足にあると考えられるため、ホームページ

等を活用して公告することに加え、入札への参加が予想される業者に対して積極的に入札情報のPRを行うなど、参入可能であることについて改めて周知を図ることにより、新規業者の開拓を進めている。また、入札参加者の拡大を図るため、ホームページに掲載する入札に係る情報として、公告文に加え、入札説明書、仕様書、契約書（案）及び入札に係る各種様式等も併せて掲載することにより、入札説明会への出席等をしなくても競争に参加できる措置を講じている。

なお、平成22年度において、支援センターのホームページに応募者を増やすための改善方法を公表し、競争性の確保に努めている。

4 契約に係る情報（予定価格及び落札率）の公表について

支援センターでは、契約事務取扱細則（平成18年細則第2号）第25条の規定に基づきいわゆる少額随意契約を除く随意契約については、ホームページにおいて、契約の目的、金額、日付、相手方等契約の内容及び随意契約によることとした理由を公表してきたところ、平成21年度からは、上記に加え、予定価格及び落札率を公表事項として追加するとともに、更に競争入札分についても同様に公表を開始し、平成22年度以降はこれらを毎月公表することにより、調達の適正化に努めている。

5 契約に関する規程類の整備について

契約に関する規程として、会計規程及び契約事務取扱細則を定めており、これら規程等の中で、契約を締結する場合は、原則として一般競争入札によることとし、例外的に指名競争あるいは随意契約によることができるものとしている。

なお、平成22年度において、複数年契約の適正な運用が図られるよう、複数年契約を締結する場合の契約の期間に関する規定を設けて運用している。

※ 会計規程（平成18年規程第1号）

（期間の定めのない契約及び複数年契約）

第14条 理事長は、電気、ガス若しくは水の供給を受け、又は電気通信役務の提供を受ける契約に限り、期間の定めのない契約を締結することができる。

2 理事長は、次の各号に掲げる契約に限り、契約期間が1年を超える契約を締結することができる。この場合において、契約の期間は、当該各号に定めるところによる。

(1) 不動産の賃貸借契約 3年以内

(2) 工具、器具、備品若しくはソフトウェアの賃貸借契約又はこれらの保守契約 7年以内

(3) その他1年を超える契約期間とすることが合理的と認められる契約 3年以内

6 契約事務に係る執行体制について

契約に関しては、会計規程及び契約事務取扱細則に従って事務処理を行っている。具体的には、契約に当たり、一般競争入札によることを原則とし、事務担当者

が一般競争入札手続に関する決裁を起案し、財務課内の決裁を経た上、金額に応じて総務部長以上の決裁を仰ぐこととして、その適正性を担保している。また、性質的に随意契約とならざるを得ないもの又はいわゆる少額随意契約によるものについては、事務担当者において、必要性、妥当性及び相当性を判断した上、金額に応じて同様に決裁を仰ぐものとしている。

※ 文書決裁規程（平成 18 年規程第 6 号）別表に基づき、予定価格が 50 万円未満の契約は財務課長、50 万円以上 300 万円未満のものは総務部長、300 万円以上 1,000 万円未満のものは事務局長、1,000 万円以上のものは理事長決裁となっている。

平成27年度日本司法支援センター契約状況表

(平成28年3月31日現在)

第1表

	件数		金額	
	件	%	円	%
競争性のある契約	28	31.1	464,429,149	64.2
うち一般競争入札	25	27.8	367,995,949	50.9
うち総合評価方式	3	3.3	96,433,200	13.3
うち企画競争	0	0.0	0	0.0
競争性のない随意契約	62	68.9	258,662,823	35.8
事務所・宿舍の賃貸借契約	51	56.7	138,882,999	19.2
会計監査人契約	1	1.1	17,280,000	2.4
官報公告契約	1	1.1	1,824,795	0.3
他との互換性がない契約	9	10.0	100,675,029	13.9
その他の契約	0	0.0	0	0.0
合計	90	100.0	723,091,972	100.0

(注) 随意契約の主な内訳	随契に占める割合(%)	随契に占める割合(%)
事務所契約	3件 4.8	67,793,244円 26.2
借上宿舍契約	48件 77.4	71,089,755円 27.5
システム関係契約	5件 8.1	74,670,876円 28.9
合計	56件 90.3	213,553,875円 82.6

(参考)

平成26年度

	件数		金額	
	件	%	円	%
競争性のある契約	34	29.6	396,723,174	48.2
うち一般競争入札	27	23.5	289,395,150	35.1
うち総合評価方式	7	6.1	107,328,024	13.0
うち企画競争	0	0.0	0	0.0
競争性のない随意契約	81	70.5	426,701,693	51.8
事務所・宿舍の賃貸借契約	66	57.4	156,471,527	19.0
会計監査人契約	1	0.9	17,280,000	2.1
官報公告契約	1	0.9	4,132,485	0.5
他との互換性がない契約	13	11.3	248,817,681	30.2
その他の契約	0	0.0	0	0.0
合計	115	100.1	823,424,867	100.0

一般競争による契約一覧表

一般競争による契約一覧表

NO.	件名又は品目	契約年月日	契約金額(円)	契約方式	予定価格(円)	落札率(%)	相手方住所氏名	備考
1	執務参考図書購入等一式	H27.5.18	5,256,061	入札	5,269,320	99.75%	東京都新宿区新宿3-17-7 株式会社紀伊國屋書店	
2	平成27年度日本司法支援センター定期広報誌印刷・発送業務一式	H27.6.22	9,712,043	入札	12,536,640	77.47%	埼玉県川口市朝日4-22-7 株式会社アドレスサービス	
3	統合運用管理ソフトウェア供給等一式	H27.6.23	3,996,000	入札	4,044,600	98.80%	東京中央区新川2-20-5 ケイヒンビル 国際電子株式会社	
4	リサイクルPPC用紙一式(単価契約)	H27.7.21	2,960,712	入札	3,058,176	96.81%	東京都港区新橋6-17-19 オフィス・メディア株式会社	
5	日本司法支援センター情報システム運用保守作業業務委託一式	H27.8.1	86,054,400	入札	98,493,840	87.37%	東京都港区港南2-15-3 株式会社富士通マーケティング	
6	自動体外式除細動器(AED)電極パッド購入等一式	H27.8.4	1,320,462	入札	1,411,560	93.55%	千葉県千葉市花見川区幕張本郷1-3-33 ALSOK千葉株式会社	
7	法テラス白書平成26年度版印刷・発送業務一式	H27.8.27	1,243,512	入札	1,323,000	93.99%	北海道札幌市西区西町南18-1-34 岩橋印刷株式会社	
8	日本司法支援センター法律事務所用PC端末等調達一式	H27.9.1	61,791,768	入札	66,449,160	92.99%	東京都千代田区三崎町3-3-23 芙蓉総合リース株式会社	
9	日本司法支援センター本部自動車運行管理業務請負契約一式	H27.9.7	9,487,421	入札	9,511,344	99.75%	東京都新宿区西新宿2-1-1 株式会社セノン	

NO.	件名又は品目	契約年月日	契約金額(円)	契約方式	予定価格(円)	落札率(%)	相手方住所氏名	備考
10	弁護士賠償責任保険契約一式	H27.10.26	1,608,860	入札	1,812,000	88.79%	東京都新宿区西新宿1-26-1 損害保険ジャパン 日本興亜株式会社	
11	日本司法支援センターの認知状況等調査業務委託一式	H27.10.29	1,026,000	入札	1,562,760	65.65%	東京都渋谷区南平台町16-25 株式会社ネオマーケティング	
12	「平成27年度法テラスシンポジウム」関連業務委託	H27.11.10	2,160,000	入札	2,189,160	98.67%	東京都千代田区飯田橋3-11-15 株式会社クバプロ	
13	拠点事務所用IP電話システム更改等に係る業務委託	H27.12.14	82,918,080	入札	143,266,320	57.87%	東京都港区港南2-15-3 株式会社富士通マーケティング	
14	東京法律事務所什器・備品購入・設置等一式	H28.1.8	2,581,200	入札	2,896,560	89.11%	東京都港区虎ノ門3-15-5 株式会社サンポー	
15	平成28年度刊行物印刷・発送業務一式	H28.1.15	2,754,000	入札	3,156,840	87.24%	東京都墨田区千歳2-3-9 三浦印刷株式会社	
16	日本司法支援センター本部事務所労働者派遣業務一式	H28.1.18	1,151,010	入札	1,387,789	82.94%	東京都新宿区西新宿1-22-2 株式会社ネオキャリア	
17	戸籍附票又は住民票の写しの取得代行に係る業務委託一式	H28.2.10	1,080,000	入札	2,019,600	53.48%	東京都渋谷区渋谷3-12-22 ステージビル2階 株式会社リーガルキャリア	
18	平成28年度日本司法支援センターリスティング広告出稿業務	H28.2.12	48,600,000	入札	48,915,360	99.36%	東京都中央区銀座7-16-12 株式会社朝日広告社	
19	多言語電話通訳サービス業務委託一式	H28.2.16	3,456,000	入札	3,868,560	89.34%	東京都渋谷区代々木4-30-3 ランゲージワン株式会社	

NO.	件名又は品目	契約年月日	契約金額(円)	契約方式	予定価格(円)	落札率(%)	相手方住所氏名	備考
20	民事法律扶助関連印刷物製作・発送業務一式	H28.2.26	4,456,620	入札	4,470,120	99.70%	熊本県宇城市松橋町豊崎1959 敷島印刷株式会社	
21	被災地出張所(宮城県)自動車運行管理業務請負契約一式	H28.3.2	14,359,680	入札	14,644,800	98.05%	東京都新宿区西新宿2-1-1 株式会社セノン	
22	被災地出張所(福島県)自動車運行管理業務請負契約一式	H28.3.2	8,112,960	入札	8,812,800	92.05%	東京都新宿区西新宿2-1-1 株式会社セノン	
23	被災地出張所(岩手県)自動車運行管理業務請負契約一式	H28.3.2	7,257,600	入札	7,257,600	100.00%	東京都調布市調布ヶ丘3-6-3 大新東株式会社	
24	平成28年度産業医等業務委託契約一式	H28.3.7	3,391,200	入札	3,391,200	100.00%	東京都渋谷区道玄二丁目25-12 株式会社ドクター トラスト	
25	平成28年度社会保険手続等業務委託一式	H28.3.7	1,260,360	入札	1,774,440	71.02%	東京都江戸川区船堀3-1-6 社会保険労務士 法人人事給与	

総合評価による契約一覧表

NO.	件名又は品目	契約年月日	契約金額(円)	契約方式	予定価格(円)	落札率(%)	相手方住所氏名	備考
1	日本司法支援センター情報提供等システム更新のためのコンサルティング業務委託一式	H27.4.1	64,800,000	入札 (総合評価)	101,555,640	63.81%	東京都港区虎ノ門3-1-1 ITbook株式会社	
2	広報誌「季刊ほうてらす」制作業務委託一式	H27.5.14	4,903,200	入札 (総合評価)	5,019,840	97.68%	東京都港区南青山2-12-15 サイトービル4階 株式会社エアリーライム	
3	「東日本大震災法律援助事業」周知のための広報業務委託一式	H27.8.11	26,730,000	入札 (総合評価)	26,853,120	99.54%	東京都中央区銀座7-16-12 株式会社朝日広告社	

随意契約一覧表

NO.	件名又は品目	契約年月日	契約金額(円)	契約方式	予定価格(円)	落札率(%)	随意契約理由	随意契約理由条項	相手方住所氏名	備考
1	高知地方事務所安芸地域事務所賃貸借契約	H27.5.1	4,363,500	随意	4,363,500	100.00%	契約の性質又は目的が競争に適しないため。	会計規程第18条第1項第1号	高知市南御座7-16株式会社ウイール	
2	仙台コーポレーション・事務所賃貸借契約	27.6.10変更契約	34,446,660	随意	34,446,660	100.00%	本件を実施できるものは同者以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都中央区八重洲1-9-9東京建物株式会社	
3	東京地方事務所・事務所賃貸借契約	H27.10.2	28,983,084	随意	32,723,844	88.57%	本件を実施できるものは同者以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都新宿区四谷1-4 鋪木有限会社	
4	茨城地方事務所借上宿舍賃貸借契約	H27.4.1	1,265,520	随意	1,265,520	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	茨城県水戸市南町3-3-39株式会社丸二	
5	群馬地方事務所借上宿舍賃貸借契約	H27.4.1	1,273,740	随意	1,273,740	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	愛知県名古屋市中区丸の内2丁目1-33東建本社丸の内ビル東建ビル管理株式会社	
6	本部借上宿舍賃貸借契約	H27.4.1	1,686,480	随意	1,686,480	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	個人名のため公表しない	
7	本部借上宿舍賃貸借契約	H27.4.1	1,476,700	随意	1,476,700	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	個人名のため公表しない	
8	山口地方事務所借上宿舍賃貸借契約	H27.4.1	1,017,120	随意	1,017,120	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	個人名のため公表しない	
9	広島地方事務所借上宿舍賃貸借契約	H27.4.1	1,616,384	随意	1,616,384	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	個人名のため公表しない	

NO.	件名又は品目	契約年月日	契約金額(円)	契約方式	予定価格(円)	落札率(%)	随意契約理由	随意契約理由条項	相手方住所氏名	備考
10	鳥取地方事務所借上宿舍賃貸借契約	H27.4.1	1,128,120	随意	1,128,120	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	鳥取県鳥取市吉方温泉3-860プラザマンション612号室 有限会社タウン・プラザ	
11	和歌山地方事務所借上宿舍賃貸借契約	H27.4.1	1,409,472	随意	1,409,472	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	和歌山県紀の川市藤崎341 有限会社サンスイ産業	
12	京都地方事務所借上宿舍賃貸借契約	H27.4.1	1,568,376	随意	1,568,376	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	個人名のため公表しない	
13	大分地方事務所借上宿舍賃貸借契約	H27.4.1	1,476,480	随意	1,476,480	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	個人名のため公表しない	
14	千葉地方事務所借上宿舍賃貸借契約	H27.4.1	1,787,040	随意	1,787,040	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	千葉県千葉市稲毛区緑町1-23-15 有限会社小川ビル	
15	大阪地方事務所借上宿舍賃貸借契約	H27.4.2	1,096,800	随意	1,096,800	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	大阪府大阪市城東区森之宮1-6-85 独立行政法人都市再生機構西日本支社	
16	三重地方事務所借上宿舍賃貸借契約	H27.4.2	1,347,050	随意	1,347,050	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	三重県津市栄町3-115損保ジャパン日本興亜津ビル1階 積和不動産中部株式会社 三重賃貸営業所	
17	青森地方事務所借上宿舍賃貸借契約	H27.7.1	1,075,669	随意	1,075,669	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	個人名のため公表しない	
18	東京地方事務所借上宿舍賃貸借契約	H27.8.1	1,690,560	随意	1,690,560	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	個人名のため公表しない	

NO.	件名又は品目	契約年月日	契約金額(円)	契約方式	予定価格(円)	落札率(%)	随意契約理由	随意契約理由条項	相手方住所氏名	備考
19	京都地方事務所借上宿舍賃貸借契約	H27.8.1	1,467,516	随意	1,467,516	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	個人名のため公表しない	
20	岩手地方事務所借上宿舍賃貸借契約	H27.9.1	2,097,900	随意	2,097,900	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	個人名のため公表しない	
21	青森地方事務所借上宿舍賃貸借契約	H27.11.1	1,617,600	随意	1,617,600	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	個人名のため公表しない	
22	本部借上宿舍賃貸借契約	H27.12.1	1,581,480	随意	1,581,480	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都豊島区東池袋3丁目1-1 サンシャイン60-41階株式会社ハウスメイトパートナーズ	
23	本部借上宿舍賃貸借契約	H27.12.1	1,397,160	随意	1,397,160	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都豊島区東池袋3丁目1-1 サンシャイン60-41階株式会社ハウスメイトパートナーズ	
24	本部借上宿舍賃貸借契約	H27.12.1	1,592,940	随意	1,592,940	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都豊島区東池袋3丁目1-1 サンシャイン60-41階株式会社ハウスメイトパートナーズ	
25	東京地方事務所借上宿舍賃貸借契約	H27.12.1	1,578,860	随意	1,578,860	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都新宿区西新宿1-22-2 旭化成不動産レジデンス株式会社	
26	島根地方事務所借上宿舍賃貸借契約	H27.12.10	1,544,000	随意	1,544,000	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	個人名のため公表しない	
27	静岡地方事務所借上宿舍賃貸借契約	H27.12.18	1,546,200	随意	1,546,200	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	個人名のため公表しない	

NO.	件名又は品目	契約年月日	契約金額(円)	契約方式	予定価格(円)	落札率(%)	随意契約理由	随意契約理由条項	相手方住所氏名	備考
28	大阪地方事務所借上宿舍賃貸借契約	H27.12.25	1,721,031	随意	1,721,031	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都豊島区東池袋3丁目1-1 サンシャイン60-41階 株式会社ハウスマイトパートナーズ	
29	千葉地方事務所借上宿舍賃貸借契約	H27.12.28	1,414,138	随意	1,414,138	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都港区港南二丁目16-1 大東建物管理株式会社	
30	沖縄地方事務所借上宿舍賃貸借契約	H27.12.28	1,273,760	随意	1,273,760	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都港区港南二丁目16-1 大東建物管理株式会社	
31	群馬地方事務所借上宿舍賃貸借契約	H28.1.1	1,631,480	随意	1,631,480	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都千代田区九段南4丁目2-16 株式会社LOP	
32	静岡地方事務所借上宿舍賃貸借契約	H28.1.1	1,365,680	随意	1,365,680	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	静岡県磐田市鎌田1944-1 有限会社ミサキ	
33	香川地方事務所借上宿舍賃貸借契約	H28.1.1	1,497,300	随意	1,497,300	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	個人名のため公表しない	
34	兵庫地方事務所借上宿舍賃貸借契約	H28.1.1	1,724,400	随意	1,724,000	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都台東区谷中3-24-4-305 パテネット株式会社	
35	三重地方事務所借上宿舍賃貸借契約	H28.1.1	1,240,656	随意	1,240,656	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都港区港南2丁目16番1号 大東建物管理株式会社	
36	熊本地方事務所借上宿舍賃貸借契約	H28.1.4	1,385,236	随意	1,385,236	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	熊本県熊本市中央区幸島町55-2 Bear・fruit 合同会社	

NO.	件名又は品目	契約年月日	契約金額(円)	契約方式	予定価格(円)	落札率(%)	随意契約理由	随意契約理由条項	相手方住所氏名	備考
37	鹿児島地方事務所借上宿舍賃貸借契約	H28.1.4	1,160,171	随意	1,160,171	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	個人名のため公表しない	
38	奈良地方事務所借上宿舍賃貸借契約	H28.1.4	1,665,132	随意	1,665,132	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	大阪府大阪市西区西本町1-10-22 株式会社セブンエステート	
39	熊本地方事務所借上宿舍賃貸借契約	H28.1.4	1,634,157	随意	1,634,157	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	個人名のため公表しない	
40	本部借上宿舍賃貸借契約	H28.1.5	1,755,968	随意	1,755,968	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都豊島区東池袋3丁目1-1 サンシャイン60-41階 株式会社ハウスマイトパートナーズ	
41	東京地方事務所借上宿舍賃貸借契約	H28.1.5	1,706,066	随意	1,706,066	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都豊島区東池袋3丁目1-1 サンシャイン60-41階 株式会社ハウスマイトパートナーズ	
42	鳥取地方事務所借上宿舍賃貸借契約	H28.1.5	1,522,788	随意	1,522,788	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	愛知県名古屋市中区丸の内2丁目1-33 東建本社丸の内ビル 東建ビル管理株式会社	
43	茨城地方事務所借上宿舍賃貸借契約	H28.1.6	1,518,532	随意	1,518,532	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	愛知県名古屋市中区丸の内2丁目1-33 東建本社丸の内ビル 東建ビル管理株式会社	
44	長崎地方事務所借上宿舍賃貸借契約	H28.1.29	1,745,508	随意	1,745,508	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	福岡県福岡市中央区天神3-3-2 株式会社福徳リビング	
45	秋田地方事務所借上宿舍賃貸借契約	H28.2.1	1,452,700	随意	1,452,700	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	個人名のため公表しない	

NO.	件名又は品目	契約年月日	契約金額(円)	契約方式	予定価格(円)	落札率(%)	随意契約理由	随意契約理由条項	相手方住所氏名	備考
46	釧路地方事務所借上宿舍賃貸借契約	H28.2.24	1,684,800	随意	1,684,800	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	釧路市光陽町23-101 セフィア光陽1階 株式会社フリーライフ	
47	宮崎地方事務所借上宿舍賃貸借契約	H28.3.11	1,605,445	随意	1,605,445	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	宮崎県宮崎市清武町船引292番地1-102 共栄造林合同会社	
48	鹿児島地方事務所借上宿舍賃貸借契約	H28.3.18	1,300,920	随意	1,300,920	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	個人名のため公表しない	
49	旭川地方事務所借上宿舍賃貸借契約	H28.3.30	1,365,264	随意	1,365,264	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	個人名のため公表しない	
50	本部借上宿舍賃貸借契約	H28.3.31	1,310,760	随意	1,310,760	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都新宿区西新宿6丁目5-1 独立行政法人都市再生機構	
51	茨城地方事務所借上宿舍賃貸借契約	H28.3.31	1,068,696	随意	1,068,696	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都港区港南2丁目16番1号 大東建物管理株式会社	
52	平成27事業年度日本司法支援センター会計監査業務契約	H27.11.16	17,280,000	随意	(4事業年度分)	90.79%	法務大臣が選任するため(総合法律支援法第48条において準用する独立行政法人通則法第40条)。	会計規程第18条第1項第1号	東京都新宿区津久戸町1-2 有限責任 あずさ監査法人	
53	日本司法支援センター平成26事業年度財務諸表官報公告掲載	H27.10.26	1,824,795	随意	1,824,795	100.00%	本件を実施できるものは同者以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都千代田区神田錦町1-2 東京官書普及株式会社	
54	NHK放送受信料	H27.4.1	2,016,057	随意	2,016,057	100.00%	契約の性質又は目的が競争に適しないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都渋谷区富ヶ谷1-18-4アビストビル2F NHK営業サービス株式会社	

NO.	件名又は品目	契約年月日	契約金額(円)	契約方式	予定価格(円)	落札率(%)	随意契約理由	随意契約理由条項	相手方住所氏名	備考
55	業務管理システム及び債権管理システムに係るアプリケーション保守業務委託契約	H27.4.1	31,320,000	随意	31,361,299	99.87%	契約の性質又は目的が競争に適しないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都港区東新橋1-5-2 富士通株式会社	
56	コールセンターシステム(電話基盤・CRMシステム)に係るアプリケーション保守業務委託	H27.4.1	18,856,800	随意	18,863,928	99.96%	契約の性質又は目的が競争に適しないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都港区港南2丁目15-3 株式会社富士通マーケティング	
57	コールセンターシステム(電話基盤)関連機器及びソフトウェアに係る保守業務委託	H27.4.1	18,182,880	随意	18,182,880	100.00%	契約の性質又は目的が競争に適しないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都港区港南2丁目15-3 株式会社富士通マーケティング	
58	被害者国選弁護士業務管理システムに係る保守業務委託契約	H27.4.1	2,311,200	随意	3,206,385	72.08%	契約の性質又は目的が競争に適しないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都台東区浅草4-6-1 ファミール本橋502 株式会社インターアーク	
59	Internet Explorerバージョンアップ関連業務一式業務委託	H27.12.18	3,999,996	随意	4,399,164	90.92%	本件を実施できるものは同者以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都港区港南2-15-3 株式会社富士通マーケティング	
60	判例秘書INTERNET利用契約	H27.4.1	20,243,520	随意	22,446,720	90.18%	本件契約は常勤弁護士業務を行うため必須であり、当該業者以外に供給することができないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都港区南青山2-6-18 株式会社エール・アイ・シー	
61	平成27年度情報提供業務の応対品質等の向上のための調査等委託業務一式	H27.9.1	1,973,376	随意	1,980,720	99.62%	再度の入札に付しても落札者がなかったため。	会計規程第18条第2項第2号	東京都港区芝大門2-1-16 芝大門MFビル2階 株式会社プロシード	
62	日本司法支援センター東京地方事務所什器・備品購入・設置	H27.11.10	1,771,200	随意	1,778,760	99.57%	再度の入札に付しても落札者がなかったため。	会計規程第18条第2項第2号	東京都港区虎ノ門3-15-5 株式会社サンポー	